

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第113期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** リンテック株式会社

**【英訳名】** LINTEC Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大内 昭彦

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区本町23番23号

**【電話番号】** 東京(5248)7711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 野 神 照 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区本町23番23号

**【電話番号】** 東京(5248)7711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 野 神 照 幸

**【縦覧に供する場所】** リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	86,934	86,042	97,170	171,689	180,334
経常利益 (百万円)	6,596	6,287	7,475	11,715	13,561
中間(当期)純利益 (百万円)	4,264	4,034	5,198	7,759	9,010
純資産額 (百万円)	84,899	97,383	108,192	92,767	103,691
総資産額 (百万円)	170,246	171,030	197,716	169,589	181,157
1株当たり純資産額 (円)	1,205.51	1,288.23	1,421.74	1,226.28	1,370.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.98	53.37	68.77	108.76	118.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.45		68.76		
自己資本比率 (%)	49.9	56.9	54.4	54.7	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,613	5,282	6,678	11,163	17,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,040	7,270	5,411	8,963	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,547	465	1,069	410	2,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,650	9,720	14,105	9,190	13,765
従業員数 (名)	3,413	3,508	3,692	3,421	3,537

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員で記載しております。  
3 第111期、第112期中間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、第113期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	81,837	79,873	86,268	161,284	165,381
経常利益 (百万円)	5,494	4,891	5,208	9,434	9,810
中間(当期)純利益 (百万円)	3,280	2,085	3,341	5,821	5,075
資本金 (百万円)	20,587	23,201	23,201	23,201	23,201
発行済株式総数 (千株)	71,388	76,564	76,564	76,564	76,564
純資産額 (百万円)	82,504	91,256	96,325	89,716	94,423
総資産額 (百万円)	163,145	160,215	181,491	161,985	167,000
1株当たり純資産額 (円)	1,171.50	1,207.19	1,273.89	1,185.91	1,248.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.91	27.58	44.21	81.36	66.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.44		44.20		
1株当たり配当額 (円)	6	7	8	14	16
自己資本比率 (%)	50.6	57.0	53.1	55.4	56.5
従業員数 (名)	2,320	2,347	2,391	2,299	2,330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員で記載しております。

3 第111期、第112期中間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第113期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粘着関連事業	2,441
紙関連事業	1,176
全社(共通)	75
合計	3,692

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	2,391
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数2,164名でユニオンショップ制であります。

また、連結子会社では主にMADICO, INC.、琳得科(天津)実業有限公司で労働組合(組合員数 676名)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、長引く原材料および燃料価格の高騰による不安定要因はあったものの、企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当期は中期経営計画「L I P 2 1 2」の2年目にあたり、引き続き諸施策を実施してまいりました。当中間期の主な施策として、成長分野への積極投資を継続したほか、熊谷工場で灯油から都市ガスへの燃料転換を行なうなど、環境に配慮した設備投資にも注力しました。

販売面においては、光学関連製品、半導体関連製品を中心に大幅な伸長となりました。しかしながら、損益面においては、原材料・燃料価格の高騰が収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は97,170百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は7,759百万円(同24.1%増)、経常利益は7,475百万円(同18.9%増)、中間純利益は5,198百万円(同28.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

粘・接着製品分野では、主力の印刷用粘・接着素材が、価格および市場競争激化の煽りを受けながらも堅調に推移しました。引き続き市況の好調な光学関連製品、半導体関連製品は大幅に伸長しました。また、自動車用各種粘着フィルムも伸長しました。

粘着関連機器分野では、半導体業界における高水準な設備投資を背景に、半導体関連装置が大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は73,051百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は5,707百万円(同26.4%増)となりました。

#### (紙関連事業)

洋紙製品分野では、主力のカラー封筒用紙および高級印刷用紙が新製品の採用により伸長しましたが、壁紙認定基準の変更に伴い建材用紙が減少しました。

加工材製品分野においては、主力の剥離紙は前年並みでしたが、電子部品製造用コートフィルムおよび光学関連業界で使用される剥離フィルムが引き続き伸長したほか、合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙も順調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は24,119百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は2,055百万円(同18.4%増)となりました。

所在地別セグメントの概要は以下のとおりであります。

#### (日本)

主力の印刷用粘・接着素材は市場環境が厳しく前年並みの推移となりましたが、半導体関連製品、光学関連製品および自動車用粘着フィルムなどが大きく伸長しました。また、洋紙製品では主力の封筒用紙、高級印刷用紙が伸長したものの、前期並みの推移となりました。加工材製品では電子部品製造用コートフィルム、光学関連用剥離フィルムおよび合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙が好調に推移しました。

利益面においては、原油の高騰に伴う石化原材料および燃料価格などの上昇により製造コストが増加しましたが、売上高の増収効果、原価低減への取り組みもあり増益となりました。

その結果、売上高は84,349百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は4,942百万円(同4.2%増)となりました。

#### (アジア)

半導体・光学製品関連業界の活発な需要を受け、半導体製品、光学関連製品および電子部品製造用コートフィルムが大幅に伸長しました。また、中国国内などにおいて主力の印刷用粘・接着素材が伸長しました。

その結果、売上高は8,295百万円(前年同期比51.2%増)、営業利益は2,125百万円(同103.5%増)となりました。

#### (その他)

北米子会社において、半導体関連製品、ソーラーパネル用バックシートの売り上げが伸長したことにより、売上高は4,525百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は704百万円(同54.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,105百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、4,385百万円の増加(前年同期比45.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の増加に比し、法人税等の支払額が発生時期と納付時期の相違により増加しましたが、当中間期末日が休日であったことなどの影響により、営業活動により得た資金は、6,678百万円となり、前中間連結会計期間に比較して1,396百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は増加しておりますが、当中間期末日が休日であったことおよび設備代金の支払い期日が当下期となっていることなど、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ減少したことにより、投資活動に使用した資金は、5,411百万円となり、前中間連結会計期間に比較して1,858百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済をおこなったことにより、財務活動で支出した資金は、1,069百万円となり、前中間連結会計期間に比較して603百万円減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
粘着関連事業(百万円)	61,817	17.5
紙関連事業(百万円)	28,745	6.8

- (注) 1 セグメント間及びセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。  
2 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
粘着関連事業(百万円)	73,051	15.5
紙関連事業(百万円)	24,119	5.8
合計	97,170	12.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	11,175	13.0	13,880	14.3

- 3 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当企業集団は粘・接着応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより電子・光デバイス、オプティカル、ヘルスケア、印刷・情報材、環境、産業工材分野などの多岐にわたる研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当中間期は前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、とりわけ機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、当社の米国における研究機関としてLINTEC RESEARCH BOSTON, INC.が粘・接着フィルム、工業用積層材料ならびにコーティング技術等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における当企業集団全体での研究開発費の総額は2,396百万円であります。

当中間期の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

### (粘着関連事業)

#### (1) 電子・光デバイス分野

- ・既に上市している半導体チップ積層用の粘接着部材に加え、基板実装用の粘接着素材を新たに開発しました。従来技術である接着剤の塗布や熱接着シートによる工程に比べ格段の生産効率向上を実現する部材として、今後さらに小型化・薄型化が進む半導体製造プロセスへの展開が期待されます。

#### (2) オプティカル分野

- ・フラットパネルディスプレイに用いられる粘着製品の開発に引き続き注力しています。今回、偏光フィルムの貼り合わせに用いられる耐久性に優れた粘着剤を新たに開発し、上市しました。また、表面処理素材においても、低光沢度と高透過鮮明性を両立した防眩性コート剤を当社独自技術として開発しました。

#### (3) 印刷・情報材分野

- ・レーザー印字方式を応用したリライツサーマルシステムを開発しました。書き換え可能な情報表示メディアとして、流通業界をはじめとするさまざまな分野への展開が期待されています。
- ・製品および工程内のRoHS規制対象物質の排除・監視に加え、粘着剤の無溶剤化や環境負荷の少ない原材料への転換を進めるなど、環境配慮型の製品開発に積極的に取り組んでいます。

#### (4) 産業工材分野

- ・優れた断熱性と高品位な色合いを兼ね備えたカーフィルム「WINCOS AUTOMOTIVE FILMS」を上市しました。同製品は新たに開発した赤外線カット処方により、フィルムの透明性を維持しつつ、従来にない高い断熱性を実現しました。今後、国内市場だけでなく世界の自動車市場に向けて広く展開していきたいと考えています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は1,549百万円であります。

### (紙関連事業)

#### 洋紙・加工材分野

- ・個人情報保護法対応の封筒用紙として、高い隠ぺい性を付与した「ハーフトーン99」の新色を開発しました。
- ・環境配慮型製品として、植林木パルプを用いたカラーペーパーを各種開発しました。業界全体として管理された木材からのパルプを使用した製品づくりに、環境対応として着手しました。
- ・工業用途の剥離コートフィルムでは、従来製品の品質と信頼性をさらに高めるための改良開発を継続しています。剥離性の安定化に伴い、電子部品製造工程などでも高い適応性が確認されています。また、剥離紙の分野でも、従来の有機溶剤を用いた製造方法から非溶剤系での製造方法を確立し、環境への配慮にも努めています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は846百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

- 1 新宮事業所において、光学関連フィルム用機能性表面改質処理設備が、平成18年6月に完成しました。
- 2 新宮事業所(新居浜加工所)において、光学関連粘着塗工設備が、平成18年7月に完成しました。
- 3 三島工場土居加工工場において、炭素繊維プリプレグ用工程紙製造設備が、平成18年9月に完成しました。
- 4 三島工場土居加工工場において、フィルム用剥離塗工設備が、平成18年8月に完成しました。
- 5 LINTEC KOREA, INC. (韓国)において、新工棟の建設、半導体関連テープ粘着塗工設備、フィルム用剥離処理設備が、平成18年4月に完成しました。
- 6 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (韓国)において、光学関連粘着塗工設備が、平成18年7月に完成しました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	吾妻工場 (群馬県吾妻郡)	粘着関連	増産工事	2,040	273	自己資金、 借入金	平成18年6月	平成19年4月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	76,564,240	76,564,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	105 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り行使することができる。</p> <p>・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～平成38年8月25日</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注) 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(注) 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日		76,564,240		23,201		26,816

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	28.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	59,865	7.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,787	6.63
庄 司 たみ江	東京都文京区	34,810	4.55
ペアースターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	30,899	4.04
有限会社エヌ・イー	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	24,000	3.13
有限会社啓友社	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	17,155	2.24
塩 飽 恵以子	東京都新宿区	13,090	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,318	1.61
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモールカンパニー ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,423	1.10
計		468,725	61.22

(注) 1 上記のほか、自己株式が9,722百株(1.27%)あります。

2 百株未満は切り捨てて表示しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,200		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 51,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,475,300	754,753	同上
単元未満株式	普通株式 65,240		同上
発行済株式総数	76,564,240		
総株主の議決権		754,753	

(注) 「単元未満株式」欄には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式90株が含まれて  
おります。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区本町23番23号	972,200		972,200	1.27
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 大字万吉3724 1	49,500		49,500	0.06
桜井株式会社	東京都台東区池之端1丁目 2番18号	1,000		1,000	0.00
株式会社スター商事	東京都台東区浅草4丁目30 番3号第2藤沢ビル	1,000		1,000	0.00
計		1,023,700		1,023,700	1.34

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,140	3,030	3,050	3,070	2,960	2,860
最低(円)	2,775	2,580	2,670	2,690	2,705	2,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,269		15,074		13,814	
2 受取手形 及び売掛金	5	60,524		72,096		63,174	
3 有価証券		762		672		708	
4 たな卸資産		23,481		26,437		24,031	
5 繰延税金資産		1,349		1,446		1,371	
6 その他		2,080		2,352		1,479	
7 貸倒引当金		165		109		147	
流動資産合計		99,302	58.1	117,971	59.7	104,432	57.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		18,597		21,973		18,839	
2 機械装置 及び運搬具		26,856		29,987		26,883	
3 土地		7,825		8,043		7,915	
4 建設仮勘定		3,831		5,261		7,675	
5 その他		1,616		1,987		1,862	
有形固定資産 合計		58,727	34.3	67,253	34.0	63,176	34.9
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定						162	
2 のれん				146			
3 その他		200		243		222	
無形固定資産 合計		200	0.1	390	0.2	385	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 繰延税金資産		6,929		6,340		6,226	
2 その他		6,053		5,923		7,092	
3 貸倒引当金		183		164		155	
投資その他の 資産合計		12,800	7.5	12,100	6.1	13,163	7.3
固定資産合計		71,727	41.9	79,744	40.3	76,725	42.4
資産合計		171,030	100.0	197,716	100.0	181,157	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	支払手形及び 買掛金	40,929		56,288		45,497	
2		短期借入金	2,856		913		1,291	
3		未払法人税等	1,761		2,034		2,513	
4		関係会社整理損失 引当金	40					
5		役員賞与引当金			36			
6		その他	7,494		12,148		8,445	
		流動負債合計	53,082	31.1	71,420	36.1	57,748	31.9
固定負債								
1		長期借入金	422		304		347	
2		退職給付引当金	19,124		17,475		18,260	
3		役員退職慰労 引当金	296		21		345	
4		連結調整勘定	0					
5		その他			301		94	
		固定負債合計	19,844	11.6	18,102	9.2	19,047	10.5
		負債合計	72,926	42.7	89,523	45.3	76,795	42.4
(少数株主持分)								
		少数株主持分	720	0.4			670	0.4
(資本の部)								
資本金								
		資本金	23,201	13.6			23,201	12.8
資本剰余金								
		資本剰余金	26,818	15.7			26,818	14.8
利益剰余金								
		利益剰余金	48,323	28.3			52,723	29.1
その他有価証券 評価差額金								
		その他有価証券 評価差額金	894	0.5			1,606	0.9
為替換算調整勘定								
		為替換算調整勘定	832	0.5			369	0.2
自己株式								
		自己株式	1,022	0.7			1,027	0.6
		資本合計	97,383	56.9			103,691	57.2
		負債、少数株主 持分及び資本合計	171,030	100.0			181,157	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,201			
2 資本剰余金				26,818			
3 利益剰余金				57,176			
4 自己株式				1,030			
株主資本合計				106,166	53.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				883			
2 為替換算調整勘定				422			
評価・換算差額等 合計				1,305	0.7		
新株予約権				29	0.0		
少数株主持分				690	0.3		
純資産合計				108,192	54.7		
負債純資産合計				197,716	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			86,042	100.0		97,170	100.0		180,334	100.0
売上原価			67,828	78.8		76,698	78.9		141,727	78.6
売上総利益			18,214	21.2		20,471	21.1		38,607	21.4
販売費及び 一般管理費										
1 運送保管料		2,325			2,456			4,747		
2 給料手当		2,308			2,527			4,696		
3 退職給付引当金 繰入額		193			117			395		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		45			13			95		
5 減価償却費		237			307			529		
6 研究開発費		2,420			2,396			4,905		
7 その他		4,431	11,962	13.9	4,893	12,712	13.1	9,618	24,988	13.8
営業利益			6,252	7.3		7,759	8.0		13,618	7.6
営業外収益										
1 受取利息		56			51			114		
2 受取配当金		40			91			48		
3 賃貸料収入		27			26			51		
4 受取補償金		0			0			1		
5 為替差益		157			130			300		
6 その他		91	374	0.4	104	405	0.4	204	721	0.3
営業外費用										
1 支払利息		37			39			80		
2 固定資産除却損		194			531			482		
3 その他		107	339	0.4	119	689	0.7	216	778	0.4
経常利益			6,287	7.3		7,475	7.7		13,561	7.5
特別利益										
1 補助金収入	1				67					
2 固定資産売却益	2	48	48	0.1		67	0.1	48	48	0.0
特別損失										
1 特別退職金	3	167						167		
2 操業補償金	4	143						143		
3 関係会社整理損失 引当金繰入額		40								
4 関係会社整理損失								49		
5 会員権評価損及び 償還損			351	0.4				35	396	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,985	7.0		7,542	7.8		13,213	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,688			1,959			3,709		
法人税等調整額		327	2,015	2.3	358	2,317	2.4	632	4,342	2.4
少数株主利益または 少数株主損失( )			64	0.1		27	0.1		139	0.1
中間(当期)純利益			4,034	4.7		5,198	5.3		9,010	5.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,818		26,818
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			26,818		26,818
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,960		44,960
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,034		9,010	
2 米国年金会計基準に基づく 剰余金増加額			4,034	4	9,015
利益剰余金減少高					
1 配当金		604		1,133	
2 取締役賞与金		65		65	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1		1	
4 従業員奨励福利基金			670	51	1,251
利益剰余金中間期末(期末)残高			48,323		52,723

[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,201	26,818	52,723	1,027	101,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			680		680
取締役賞与金(注)			65		65
中間純利益			5,198		5,198
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,452	2	4,450
平成18年9月30日残高(百万円)	23,201	26,818	57,176	1,030	106,166

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,606	369	1,975		670	104,362
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						680
取締役賞与金(注)						65
中間純利益						5,198
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	722	53	669	29	20	620
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	722	53	669	29	20	3,830
平成18年9月30日残高(百万円)	883	422	1,305	29	690	108,192

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,985	7,542	13,213
2 減価償却費		3,260	3,571	6,822
3 連結調整勘定償却額		0		0
4 のれん償却額			16	
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,341	784	2,208
6 貸倒引当金の増減額(減少：)		46	30	22
7 受取利息及び受取配当金		97	143	162
8 支払利息		37	39	80
9 固定資産売却益		63	22	89
10 固定資産除売却損		158	445	425
11 売上債権の増減額(増加：)		2,028	8,736	4,546
12 たな卸資産の増減額(増加：)		892	2,428	995
13 仕入債務の増減額(減少：)		1,832	10,808	5,909
14 会員権等評価損		1	0	
15 会員権等評価損及び償還損				35
16 関係会社整理損失引当金繰入額		40		
17 関係会社整理損失				49
18 その他		815	1,174	760
小計		6,122	9,104	19,271
19 利息及び配当金の受取額		81	145	160
20 利息の支払額		38	41	76
21 法人税等の支払額		883	2,529	2,350
営業活動による キャッシュ・フロー		5,282	6,678	17,004

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		2,204	1,624	705
2 定期預金の払戻による収入			704	
3 有価証券の売却による収入		53	35	407
4 有形固定資産の取得による支出		5,419	4,459	12,715
5 有形固定資産の売却による収入		130	44	189
6 投資有価証券の取得による支出		1	69	60
7 投資有価証券の売却による収入				0
8 貸付けによる支出			4	0
9 貸付金の回収による収入		16	12	17
10 非連結子会社・関連会社の株式 の取得及び出資による支出		5		5
11 その他		160	50	325
投資活動による キャッシュ・フロー		7,270	5,411	13,198
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		3,731	394	5,553
2 長期借入金の返済による支出		32		
3 転換社債償還基金より戻入		3,907		3,907
4 配当金の支払額		604	670	1,133
5 自己株式の取得による支出		4	3	8
6 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		465	1,069	2,788
現金及び現金同等物に係る 換算差額		514	142	1,088
現金及び現金同等物の増減額		1,939	340	2,106
現金及び現金同等物の期首残高		9,190	13,765	9,190
連結会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加高		2,469		2,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,720	14,105	13,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 19社 主な連結子会社名 LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. P.T.LINTEC INDONESIA. 琳得科(天津)実業有限 公司 なお、LINTEC KOREA, INC. については、重要性が増加し たため当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めることと しました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN. BHD.、リンテックサー ビス(株)、および東京リンテッ ク加工(株)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いず れも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に ついては中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため持分法を適用し ておりません。 非連結子会社は上記10社であ り、関連会社は大西物流(株)以下 5社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 19社 主な連結子会社名 LINTEC KOREA, INC. 琳得科(蘇州)科技有限 公司 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN.BHD. P.T.LINTEC INDONESIA. LINTEC OF AMERICA, INC.</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に ついては中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため持分法を適用し ておりません。 非連結子会社は上記10社であ り、関連会社は大西物流(株)以下 4社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 19社 主な連結子会社名 LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. P.T.LINTEC INDONESIA. 琳得科(天津)実業有限 公司 なお、LINTEC KOREA, INC. については、重要性が増加し たため当連結会計年度より連 結の範囲に含めることとしま した。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いず れも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に ついては当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため持分法を適用し ておりません。 非連結子会社は上記10社であ り、関連会社は大西物流(株)以下 4社であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、P.T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司他10社の中間決算日は6月末日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. 他1社の中間決算日は、8月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社16社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(ただし、機械類については個別法による原価法)によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。 ----- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC.、琳得科(蘇州)科技有限公司、LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.、P.T.LINTEC INDONESIA他8社の中間決算日は6月末日、LINTEC OF AMERICA, INC.他3社の中間決算日は、8月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社16社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左  (ハ) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、P.T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司他10社の決算日は12月末日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. 他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社16社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左  ----- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、36百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(八) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の抜本的見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、107,472百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、29百万円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、3百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</li> <li>・投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</li> </ul> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は、181百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 82,057百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 86,622百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 84,581百万円</p>
<p>2 偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 13百万円 阪和工芸(株) 6百万円 金融機関からの借入に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 40百万円</p>	<p>2 偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 1百万円 金融機関からの借入に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 13百万円</p>	<p>2 偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 7百万円 金融機関からの借入に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 25百万円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T.LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.) は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 25,018百万円 借入実行残高 2,856百万円 差引額 22,162百万円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T.LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.) は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 27,157百万円 借入実行残高 845百万円 差引額 26,311百万円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T.LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.) は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,177百万円 借入実行残高 1,222百万円 差引額 22,954百万円</p>
<p>-----</p>	<p>-----</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
- - - - -	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法によっております。また、中間連結会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。従って当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、中間期末残高には次のとおり中間連結会計期間末日満期の債権・債務が含まれております。</p> <p>受取手形及び 売掛金 6,012百万円</p> <p>支払手形及び 買掛金 9,212百万円</p>	- - - - -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「特別退職金」は、従業員の子会社への転籍に伴う割増退職金であります。</p> <p>4 特別損失の「操業補償金」は、外注先との委託契約の解約に伴う補償金であります。</p>	土地	43百万円	建物	5百万円	計	48百万円	<p>1 特別利益の「補助金収入」は、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進事業に係る補助金であります。</p>	<p>2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失の「特別退職金」は、従業員の子会社への転籍に伴う割増退職金であります。</p> <p>4 特別損失の「操業補償金」は、外注先との委託契約の解約に伴う補償金であります。</p>	土地	43百万円	建物及び構築物	5百万円	計	48百万円
土地	43百万円													
建物	5百万円													
計	48百万円													
土地	43百万円													
建物及び構築物	5百万円													
計	48百万円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	971,361	1,073	144	972,290

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	29

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	680	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,269百万円	現金及び預金 15,074百万円	現金及び預金 13,814百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,222百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,641百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 721百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資) 672百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資) 672百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資) 672百万円
現金及び現金同等物 9,720百万円	現金及び現金同等物 14,105百万円	現金及び現金同等物 13,765百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333</td> <td>1,422</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174</td> <td>878</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>158</td> <td>543</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	333	1,422	1,755	減価償却累計額相当額	174	878	1,053	中間期末残高相当額	158	543	702	1年以内	322百万円	1年超	379百万円	合計	702百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	1年以内	29百万円	1年超	17百万円	合計	46百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>379</td> <td>1,142</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>216</td> <td>692</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>450</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	379	1,142	1,522	減価償却累計額相当額	216	692	908	中間期末残高相当額	163	450	613	1年以内	231百万円	1年超	382百万円	合計	613百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	1年以内	15百万円	1年超	3百万円	合計	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338</td> <td>1,291</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>191</td> <td>844</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>146</td> <td>447</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	338	1,291	1,630	減価償却累計額相当額	191	844	1,036	期末残高相当額	146	447	593	1年以内	257百万円	1年超	335百万円	合計	593百万円	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	353百万円	1年以内	25百万円	1年超	7百万円	合計	33百万円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	333	1,422	1,755																																																																																																											
減価償却累計額相当額	174	878	1,053																																																																																																											
中間期末残高相当額	158	543	702																																																																																																											
1年以内	322百万円																																																																																																													
1年超	379百万円																																																																																																													
合計	702百万円																																																																																																													
支払リース料	180百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	180百万円																																																																																																													
1年以内	29百万円																																																																																																													
1年超	17百万円																																																																																																													
合計	46百万円																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	379	1,142	1,522																																																																																																											
減価償却累計額相当額	216	692	908																																																																																																											
中間期末残高相当額	163	450	613																																																																																																											
1年以内	231百万円																																																																																																													
1年超	382百万円																																																																																																													
合計	613百万円																																																																																																													
支払リース料	170百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	170百万円																																																																																																													
1年以内	15百万円																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																													
合計	18百万円																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額相当額	338	1,291	1,630																																																																																																											
減価償却累計額相当額	191	844	1,036																																																																																																											
期末残高相当額	146	447	593																																																																																																											
1年以内	257百万円																																																																																																													
1年超	335百万円																																																																																																													
合計	593百万円																																																																																																													
支払リース料	353百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	353百万円																																																																																																													
1年以内	25百万円																																																																																																													
1年超	7百万円																																																																																																													
合計	33百万円																																																																																																													



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 その他	1,290 95	2,804 90	1,513 4
計	1,385	2,894	1,509

2 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券 国債・地方債等  
その他有価証券 非上場株式  
MMF他

中間連結貸借対照表計上額

4百万円  
605百万円  
672百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 その他	1,362	2,852	1,490
計	1,362	2,852	1,490

2 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券 国債・地方債等  
その他有価証券 非上場株式  
MMF他

中間連結貸借対照表計上額

4百万円  
662百万円  
672百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券 その他	1,293 38	4,004 35	2,711 3
計	1,332	4,040	2,708

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4百万円
その他有価証券	非上場株式 MMF他	662百万円 672百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において提出会社で為替予約取引を行いました。当中間連結会計期間末までに決済または契約が終了しておりますので、記載すべき事項はありません。また、海外子会社の一部で為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (日本円)	500	-	488	11
合計	500	-	488	11

(注) 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社において為替予約取引を行いました。当連結会計年度末までに決済または契約が終了しておりますので、注記の対象から除いております。また、海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 29百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,240	22,802	86,042		86,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	3,884	3,989	(3,989)	
計	63,345	26,687	90,032	(3,989)	86,042
営業費用	58,829	24,950	83,780	(3,989)	79,790
営業利益	4,515	1,736	6,251	0	6,252

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,051	24,119	97,170		97,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5,132	5,136	(5,136)	
計	73,054	29,251	102,306	(5,136)	97,170
営業費用	67,346	27,196	94,543	(5,132)	89,410
営業利益	5,707	2,055	7,763	(3)	7,759

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,053	47,280	180,334		180,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品  
(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	セグメント	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高		76,960	5,485	3,597	86,042		86,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,401	2,321	611	7,334	(7,334)	
計		81,362	7,806	4,208	93,377	(7,334)	86,042
営業費用		76,620	6,762	3,753	87,136	(7,345)	79,790
営業利益		4,741	1,044	454	6,241	11	6,252

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	セグメント	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高		84,349	8,295	4,525	97,170		97,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,706	2,530	519	6,757	(6,757)	
計		88,056	10,826	5,045	103,927	(6,757)	97,170
営業費用		83,113	8,700	4,340	96,155	(6,744)	89,410
営業利益		4,942	2,125	704	7,772	(12)	7,759

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	セグメント	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高		158,753	14,250	7,330	180,334		180,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	
計		168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用		158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益		9,957	2,828	732	13,518	100	13,618

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,542	4,177	15,720
連結売上高(百万円)			86,042
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.9	18.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,404	5,391	20,796
連結売上高(百万円)			97,170
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	5.5	21.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,174	8,305	35,480
連結売上高(百万円)			180,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,288円23銭	1株当たり純資産額 1,421円74銭	1株当たり純資産額 1,370円85銭
1株当たり中間純利益 53円37銭	1株当たり中間純利益 68円77銭	1株当たり当期純利益 118円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 68円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)		108,192	
普通株式に係る純資産額(百万円)		107,472	
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権		29	
少数株主持分		690	
普通株式の発行済株式数(千株)		76,564	
普通株式の自己株式数(千株)		972	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		75,591	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,034	5,198	9,010
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による取締役賞与金 (百万円)			65
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,034	5,198	8,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,595	75,592	75,594
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		10	
(うち新株予約権(千株))		10	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,693		6,202		4,787	
2 受取手形	5	17,775		19,966		17,588	
3 売掛金	5	42,638		49,666		44,780	
4 たな卸資産		19,159		20,975		19,111	
5 その他		4,651		5,679		3,325	
6 貸倒引当金		63		45		55	
流動資産合計		87,855	54.8	102,446	56.4	89,536	53.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		15,819		16,459		15,684	
2 機械及び装置		21,755		23,311		21,647	
3 土地		7,537		7,732		7,606	
4 その他		4,119		5,821		5,829	
有形固定資産合計		49,232	30.8	53,324	29.4	50,766	30.4
(2) 無形固定資産		191	0.1	232	0.1	209	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		12,397		13,357		14,508	
2 繰延税金資産		6,860		6,290		6,178	
3 その他		3,860		6,003		5,956	
4 貸倒引当金		183		164		156	
投資その他の 資産合計		22,935	14.3	25,487	14.1	26,486	15.9
固定資産合計		72,359	45.2	79,044	43.6	77,463	46.4
資産合計		160,215	100.0	181,491	100.0	167,000	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	40,000		54,872		44,297	
2		1,300					
3		1,462		1,575		2,119	
4				36			
5		40					
6	3	6,943		11,234		7,788	
流動負債合計		49,746	31.0	67,718	37.3	54,204	32.5
固定負債							
1		18,935		17,239		18,047	
2		276				324	
3				208			
固定負債合計		19,212	12.0	17,447	9.6	18,371	11.0
負債合計		68,958	43.0	85,165	46.9	72,576	43.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		26,816				26,816	
2	1					1	
資本剰余金合計		26,818	16.7			26,818	16.0
利益剰余金							
1		1,268				1,268	
2		36,825				36,825	
3		3,273				5,733	
利益剰余金合計		41,366	25.8			43,827	26.2
その他有価証券 評価差額金		893	0.6			1,604	1.0
自己株式		1,022	0.6			1,027	0.6
資本合計		91,256	57.0			94,423	56.5
負債資本合計		160,215	100.0			167,000	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,201	12.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				26,816			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				26,818	14.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,268			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				41			
固定資産圧縮 積立金				322			
別途積立金				40,136			
繰越利益剰余金				4,655			
利益剰余金合計				46,424	25.6		
4 自己株式				1,030	0.6		
株主資本合計				95,413	52.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				882			
評価・換算差額等 合計				882	0.5		
新株予約権				29	0.0		
純資産合計				96,325	53.1		
負債純資産合計				181,491	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,873	100.0		86,268	100.0		165,381	100.0
売上原価			64,420	80.6		70,349	81.5		133,388	80.7
売上総利益			15,452	19.4		15,918	18.5		31,992	19.3
販売費及び 一般管理費			10,748	13.5		10,914	12.7		22,141	13.4
営業利益			4,703	5.9		5,004	5.8		9,851	5.9
営業外収益	1		447	0.5		808	0.9		596	0.4
営業外費用	2		259	0.3		605	0.7		637	0.4
経常利益			4,891	6.1		5,208	6.0		9,810	5.9
特別利益	3		48	0.1		67	0.1		70	0.0
特別損失	4		1,144	1.4					1,287	0.7
税引前中間(当期) 純利益			3,796	4.8		5,275	6.1		8,593	5.2
法人税、住民税 及び事業税		1,391			1,547			3,071		
法人税等調整額		318	1,710	2.2	386	1,934	2.2	446	3,518	2.1
中間(当期)純利益			2,085	2.6		3,341	3.9		5,075	3.1
前期繰越利益			1,187						1,187	
中間配当額									529	
中間(当期)未処分 利益			3,273						5,733	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,201	26,816	1	26,818
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	23,201	26,816	1	26,818

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,268	59	329	36,436	5,733	43,827	1,027	92,819	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					680	680		680	
取締役賞与金(注)					65	65		65	
特別償却準備金の積立(注)		8			8				
別途積立金の積立(注)				3,700	3,700				
特別償却準備金の取崩(注)		25			25				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			6		6				
中間純利益					3,341	3,341		3,341	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分							0	0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	17	6	3,700	1,078	2,596		2	2,593	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,268	41	322	40,136	4,655	46,424	1,030	95,413	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,604	1,604		94,423
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				680
取締役賞与金(注)				65
特別償却準備金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
中間純利益				3,341
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	721	721	29	692
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	721	721	29	1,901
平成18年9月30日残高(百万円)	882	882	29	96,325

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 .....総平均法による原価法 ただし機械類については個別法による原価法 貯蔵品 .....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの .....期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当中間期に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)」を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、36百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の抜本の見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振替えております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,296百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、29百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 77,663百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,775百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 79,388百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する債務保証 百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する債務保証 百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する債務保証 百万円
LINTEC OF AMERICA, INC. 679	P.T.LINTEC INDONESIA 1,217	LINTEC OF AMERICA, INC. 352
P.T.LINTEC INDONESIA 1,235	LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 62	P.T. LINTEC INDONESIA 1,248
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 100	LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 13	LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 61
LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 40	機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 1	LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 25
機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 13 阪和工芸(株) 6	商品購入に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B.V. 16	機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 7
商品購入に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B.V. 116	計 1,311	商品購入等に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B.V. 52
計 2,191		計 1,747
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、相殺後の金額は流動負債のその他に含めております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めております。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,300百万円</p> <p>借入実行残高 1,300百万円</p> <p>差引額 21,000百万円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,300百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 24,300百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形処理方法</p> <p>中間会計期間末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法によっております。また、中間会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であるため、中間期末残高には次のとおり中間会計期間末日満期債権・債務が含まれております。</p> <p>受取手形 2,139百万円</p> <p>売掛金 3,847百万円</p> <p>買掛金 9,149百万円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 21,300百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 21,300百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 百万円	1 営業外収益の主要項目 百万円	1 営業外収益の主要項目 百万円
受取利息 8	受取利息 75	受取利息 17
受取配当金 190	受取配当金 565	受取配当金 198
為替差益 172	為替差益 105	為替差益 219
2 営業外費用の主要項目 百万円	2 営業外費用の主要項目 百万円	2 営業外費用の主要項目 百万円
支払利息 2	支払利息 2	支払利息 4
固定資産除売却損 189	固定資産除売却損 521	固定資産除売却損 473
クレーム補償代 31	クレーム補償代 37	クレーム補償代 83
3 特別利益の主要項目 百万円	3 特別利益の主要項目 百万円	3 特別利益の主要項目 百万円
固定資産売却益 48	補助金収入 67	固定資産売却益 48
		貸倒引当金戻入額 22
4 特別損失の主要項目 百万円		4 特別損失の主要項目 百万円
子会社株式評価損 793		子会社株式評価損 773
特別退職金 167		特別退職金 167
操業補償金 143		操業補償金 143
関係会社整理損失引当金繰入額 40		委託加工損失補償金 117
		関係会社整理損失 49
		会員権評価損及び償還損 35
5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 2,689	有形固定資産 2,806	有形固定資産 5,584
無形固定資産 19	無形固定資産 26	無形固定資産 42

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	971,361	1,073	144	972,290

## (変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 百万円</th> <th>工具器具及び備品等 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>1,522</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113</td> <td>913</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62</td> <td>609</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	175	1,522	1,698	減価償却累計額相当額	113	913	1,026	中間期末残高相当額	62	609	672	1年以内	311百万円	1年超	360百万円	合計	672百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 百万円</th> <th>工具器具及び備品等 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>1,314</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128</td> <td>766</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47</td> <td>547</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	175	1,314	1,489	減価償却累計額相当額	128	766	894	中間期末残高相当額	47	547	595	1年以内	224百万円	1年超	370百万円	合計	595百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 百万円</th> <th>工具器具及び備品等 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>1,397</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120</td> <td>883</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>513</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	175	1,397	1,573	減価償却累計額相当額	120	883	1,004	期末残高相当額	55	513	568	1年以内	248百万円	1年超	320百万円	合計	568百万円	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	341百万円
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	175	1,522	1,698																																																																													
減価償却累計額相当額	113	913	1,026																																																																													
中間期末残高相当額	62	609	672																																																																													
1年以内	311百万円																																																																															
1年超	360百万円																																																																															
合計	672百万円																																																																															
支払リース料	174百万円																																																																															
減価償却費相当額	174百万円																																																																															
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	175	1,314	1,489																																																																													
減価償却累計額相当額	128	766	894																																																																													
中間期末残高相当額	47	547	595																																																																													
1年以内	224百万円																																																																															
1年超	370百万円																																																																															
合計	595百万円																																																																															
支払リース料	164百万円																																																																															
減価償却費相当額	164百万円																																																																															
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品等 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	175	1,397	1,573																																																																													
減価償却累計額相当額	120	883	1,004																																																																													
期末残高相当額	55	513	568																																																																													
1年以内	248百万円																																																																															
1年超	320百万円																																																																															
合計	568百万円																																																																															
支払リース料	341百万円																																																																															
減価償却費相当額	341百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,207円19銭 1株当たり中間 純利益 27円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,273円89銭 1株当たり中間 純利益 44円21銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 44円20銭	1株当たり純資産額 1,248円25銭 1株当たり当期 純利益 66円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)		96,325	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		96,296	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		29	
普通株式の発行済株式数(千株)		76,564	
普通株式の自己株式数(千株)		972	
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		75,591	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益(百万円)	2,085		3,341	5,075
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による取締役賞与金 (百万円)				65
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,085		3,341	5,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,595		75,592	75,594
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(千株)			10	
(うち新株予約権(千株))			10	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日の取締役会において、第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額 604百万円

1株当たりの中間配当額 8円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |                             |                          |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第112期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

リンテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リンテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

リンテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。